

令和4年度
財務書類の概要
(統一的な基準)

多野藤岡広域市町村圏振興整備組合

令和6年3月

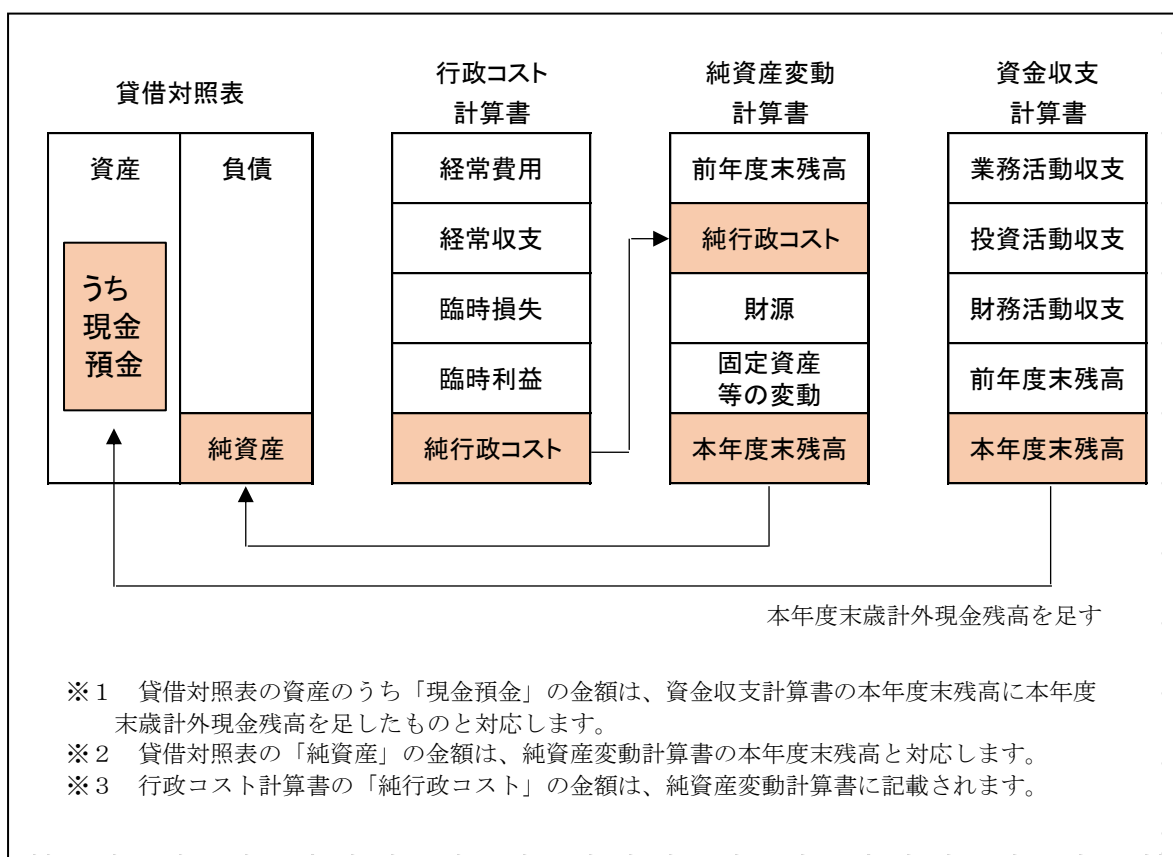
1 はじめに

多野藤岡広域市町村圏振興整備組合（以下「組合」という。）では、平成 21 年度決算分から「総務省方式改定モデル」を採用し、普通会計の決算数値を用いて財務書類を作成してきましたが、平成 27 年 1 月に総務省から新たに「統一的な基準」が示され、また全国の自治体に対して、平成 29 年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がありました。これを受け、組合では平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成し、公表することとしました。

2 財務書類 4 表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表によって構成されており、主な表示科目と相互の関係は表 1 のとおりです。

表 1



(単位:千円)

【貸借対照表(BS)】				【行政コスト計算書(PL)】	
科目	金額	科目	金額	科目	金額
固定資産	1,801,871	固定負債	1,336,306	1.経常費用	1,550,245
有形固定資産	1,801,871	地方債	417,779	業務費用	1,353,080
事業用資産	1,519,431	退職手当引当金	918,527	人件費	936,627
インフラ資産	138,280	流動負債	152,796	物件費等	414,469
物品	144,160	1年以内返還予定地方債等	84,527	その他	1,984
無形固定資産	0	その他	68,269	移転費用	197,165
投資その他の資産	0			2.経常収益	210,080
流動資産	304,169	負債合計	1,489,102	3.純経常行政コスト	1,340,165
現金預金	33,670	固定資産等形成	2,072,370	4.臨時損失	64,328
基金	270,499	余剰分(不足分)	△ 1,455,433	資産除売却損等	64,328
その他	0			5.臨時損失	6,371
		純資産合計	616,938	資産売却益等	6,371
資産合計	2,106,040	資産合計	2,106,040	6.純行政コスト	1,398,122

【資金収支計算書(CF)】		【純資産変動計算書(NW)】			
科目	金額	科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
【業務活動収支】		1.前年度末純資産残高	377,759	1,881,219	△ 1,503,460
支出合計(業務支出)	1,542,291	2.純行政コスト(△)	△ 1,398,122		△ 1,398,122
収入合計(業務収入)	1,696,479	3.財源	1,637,301		1,637,301
業務活動収支①	154,188	税収等	1,627,310		1,627,310
【投資活動収支】		国県等補助金	9,991		9,991
支出合計(投資活動支出)	399,210	4.本年度差額(2+3)	239,179		239,179
収入合計(投資活動収入)	51,230	5.固定資産等の変動(内部変動)		191,152	△ 191,152
投資活動収支②	△ 347,980	有形固定資産等の増加		387,682	△ 387,682
【財政活動収支】		有形固定資産等の減少	△ 163,199	163,199	
支出合計(財務活動支出)	103,305	貸付金・基金等の増加		11,528	△ 11,528
収入合計(財務活動収入)	305,300	貸付金・基金等の減少	△ 44,859	44,859	
財政活動収支③	201,995	6.資産評価差額	-	-	
本年度資金収支額④(①+②+③)	8,203	7.無償所管換	-	-	
前年度末資金残高⑤	21,312	8.その他	0	-	
本年度末資金残高⑥(④+⑤)	29,515	9.本年度純資産変動額(4~8の合計)	239,179	191,152	48,027
前年度末歳計外現金残高	4,584	10.本年度末純資産残高(1+9)	616,938	2,072,370	△ 1,455,433
本年度歳計外現金増減高	△ 430				
本年度末歳計外現金残高	4,154				
本年度末現金預金残高	33,670				

※数値は、四捨五入しているため、一部合計値が一致しない場合があります。

3 貸借対照表からわかること

貸借対照表は、当年度までに積み上げてきた資産と組合が抱えている負債及び資産と負債の差額である純資産を表す財務書類です。「資産＝負債＋純資産」となり、左右の均衡がとれている状態であることから、バランスシートと呼ばれています。貸借対照表の概要は表2のとおりとなり、表3は貸借対照表の前年度との比較(要約)となります。

表2 貸借対照表(概要)

貸借対照表(BS)	
資産 2,106,040 千円	負債 1,489,102 千円
	純資産 616,938 千円

【将来世代に引き継ぐ資産等】

- ・土地、建物、工作物、物品等の有形固定資産
- ・基金
- ・現金、預金

【将来世代の負担】

- ・地方債
- ・退職手当引当金
- ・賞与引当金等

【将来返済をしなくてもよい財産】

資産から負債を除いたもの

表3 貸借対照表（前年度比較・要約）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	令和3年度	令和4年度	増減	科目	令和3年度	令和4年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,577,389	1,801,871	224,482	固定負債	1,366,769	1,336,306	▲ 30,463
有形固定資産	1,577,389	1,801,871	224,482	地方債	205,841	417,779	211,938
無形固定資産	0	0	0	退職手当引当金	1,160,928	918,527	▲ 242,401
投資その他の資産	0	0	0	流動負債	162,588	152,796	▲ 9,792
流動資産	329,727	304,169	▲ 25,558	1年以内償還予定地方債	94,471	84,527	▲ 9,944
現金預金	25,897	33,670	7,773	賞与等引当金	63,532	64,115	583
財政調整基金	303,830	270,499	▲ 33,331	預り金	4,585	4,154	▲ 431
				負債合計	1,529,357	1,489,102	▲ 40,255
				【純資産の部】			
資産合計	1,907,116	2,106,040	198,924	固定資産等形成分	1,881,219	2,072,370	191,151
				余剰分（不足分）	▲ 1,503,460	▲ 1,455,432	48,028
				純資産合計	377,759	616,938	239,179
				負債及び純資産合計	1,907,116	2,106,040	198,924

※数値は、四捨五入しているため、一部合計値が一致しない場合があります。

【貸借対照表の概況】

【資産】

令和4年度の組合の総資産は、2,106,040千円となり、令和3年度と比較して198,924千円の増となりました。

① 固定資産（有形固定資産）

有形固定資産は、1,801,871千円で、令和3年度と比較して224,482千円増加しています。

② 流動資産

流動資産は304,169千円で、令和3年度と比較して25,558千円減少しています。これは、財政調整基金の取り崩しにより、財政調整基金残高が減少したことによるものです。

【負債】

① 固定負債（返済期間が1年を超える負債）

固定負債は1,336,306千円で、令和3年度と比較して30,463千円減少しています。

② 流動負債（返済期間が1年以内の負債）

流動負債は152,796千円で、令和3年度と比較して9,792千円減少しています。

【純資産】

純資産額の合計は「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されます。4年度決算における純資産合計は、616,938千円で令和3年度と比較して239,179千円増加しています。

【資産形成を表す指標】

① 住民一人当たり資産額

資産額を圏域内住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。

(単位：千円)

関連数値項目	令和4年度
資産総額：[BS]資産合計 ①	2,106,040
住民基本台帳人口※ ②	87,132人
住民一人当たり資産額 ①/②	24千円

※令和5年3月31日現在

② 歳入額対資産比率（資産総額／歳入総額）

これまでに形成された資産が、当年度の歳入の何年分に相当するかを表します。資産形成の度合いを測ることができ、比率が高いほど資産整備が進んでいることを表します。平均的な数値は3.0年～7.0年とされている中で当組合の数値が低いのは、建設から相当年度を経過した施設が多くを占め、老朽化が進んでいることを表しています。

(単位：千円)

関連数値項目	令和4年度
資産総額：[BS]資産合計 ①	2,106,040
歳入総額＋前期末現金預金残高 ②	2,074,321
歳入額対資産比率（年） ①/②	1.02年

③ 資産老朽化比率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産取得価額）

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品）が、その耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度償却されているのかを表しています。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになり、平均的な数値は35%～50%とされています。

令和4年度の当組合の資産老朽化比率は65.16%と高い数値となっており、老朽化が進んでいることを表しています。

(単位：千円)

関連数値項目	令和4年度
有形固定資産(建物・工作物・物品)減価償却累計額 ①	2,442,588
有形固定資産(建物・工作物・物品)取得価額 ②	3,748,405
資産老朽化比率(%) ①/②	65.16%

【世代間公平性を表す指標】

① 純資産比率（純資産総額／資産総額）

資産合計のうち返済義務のない純資産合計（資産合計－負債合計）がどれくらいの割合かを表しています。また資産合計に対して現役世代が負担してきた割合を表す指標でもあります。この割合が高いということは、将来世代への負担が少ないことを意味しており、自治体としての標準的な割合は60%程度とされています。

令和4年度の組合における純資産比率は29.29%となっており、標準的な割合を大きく下回っています。

（単位：千円）

関連数値項目	令和4年度
純資産総額：[BS]「純資産合計」 ①	616,938
資産総額：[BS]「資産合計」 ②	2,106,040
純資産比率（%） ①／②	29.29%

② 将来世代負担比率（地方債等／有形固定資産）

将来世代負担比率は既存の有形固定資産の建物や工作物等に対して、将来世代の負担となる地方債がどのくらいの割合になるかを表す指標になります。この比率が低いほど将来世代に先送りする負担が少ないことを意味しており、平均的な数値は15～40%とされています。

令和4年度の組合の将来世代負担比率は27.88%となっており、平均的な割合の範疇であり、現在のところ将来世代の負担は少ないといえます。

（単位：千円）

関連数値項目	令和4年度
地方債等：[BS]「地方債」、「1年以内償還予定地方債」 ①	502,306
有形固定資産：[BS]「有形固定資産」 ②	1,801,871
将来世代負担率（%） ①／②	27.88%

【持続可能性（健全性）を表す指標】

債務償還可能年数（（地方債＋退職手当引当金）／業務活動収支）

地方債や退職手当引当金といった実質債務が、業務活動収支の黒字分の何年分にあたるかを表しています。債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

令和4年度の当組合の債務償還可能年数は9.21年となっています。

(単位：千円)

関連数値項目	令和4年度
地方債(1年内償還予定地方債含む)+退職手当引当金 ①	1,420,833
[CF]業務活動収支 ②	154,188
債務償還可能年数(年) ①/②	9.21年

4 行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかった費用(コスト)と、その費用に充てるための収益の内容を表す財務書類です。

企業会計でいう損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、施設の使用料等直接の対価となる収入のみが計上され、構成団体からの分担金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上されるため、通常の地方公共団体は費用が収益を上回る結果となります。

表4 行政コスト計算書(要約)

行政コスト計算書 (P L)

経常費用 (A) 1,550,245 千円	人件費、物件費等
経常収益 (B) 210,080 千円	使用料及び手数料 その他 ※退職手当引当金を振替 (当期負数のため)
臨時損失 (C) 64,328 千円	
臨時利益 (D) 6,371 千円	
純行政コスト (E) 1,398,122 千円	$E = (A - B) + (C - D)$

A

臨時に生じる費用
・資産除売却等

臨時に生じる収益
・資産売却益等

表4のとおり、令和4年度の経常費用(A)は1,550,245千円、経常収益(B)は210,080千円、臨時損失(C)は64,328千円、臨時利益(D)は6,371千円であり、経常費用と経常収益の差額である純行政コスト(E)は1,398,122千円となりました。純行政コストの大部分は関係市町村負担金によって賄われています。

① 経常費用

毎会計年度経常的に発生する費用で、業務費用と移転費用に分類されます。業務費用はさらに、人件費、物件費等、その他の業務費用に分類されます。

② 人件費

職員給与や議員報酬等の報酬のほか、賞与等手当引当金に新たに繰り入れた費用等を計上しています。令和4年度の人件費は936,627千円で経常費用全体の60.42%を占めています。

③ 物件費等

光熱水費や消耗品、委託料、役務費、備品購入費や施設の維持補修費等を計上しています。また、一定の耐用年数に基づき計算された資産価値の減少額となる減価償却費を含みます。令和4年度の物件費等は414,469千円で経常費用全体の26.74%を占めています。

④ その他の業務費用

その他の業務費用は、公債費の利子償還費用や各施設の損害保険料等を計上しています。

⑤ 移転費用

他団体に対する負担金が主なもので、そのほか補助金、自動車重量税等を計上しています。

⑥ 経常収益

経常収益は、危険物申請手数料及びその他諸収入として、高速自動車国道救急業務支弁金等を計上しています。また、退職手当引当金の当期繰入額がマイナスとなったため、本項目へ振り替えています。

⑦ 臨時利益

臨時利益は臨海学校施設、公用車等の売却額を計上しています。

5 純資産変動計算書からわかること

表5 純資産変動計算書（要約）

前年度末残高	377,759 千円	
純行政コスト	△1,398,122 千円	PL 純行政コスト
財源	1,637,301 千円	
その他（余剰分（不足分））	— 千円	
本年度末残高	616,938 千円	BS 純資産

財源の調達による変動
・関係市町村負担金
・国県等補助金

財源

財源は、行政コスト計算書の純行政コストを賄うものです。当組合の財源は、関係4市町

村からの負担金となっています。

6 資金収支計算書からわかること

表6 資金収支計算書（要約）

	(歳出)	(歳入)	
人件費、物件費等	業務支出 1,542,291 千円	業務収入 1,696,479 千円	関係市町村負担金 諸収入等
	①業務活動収支 154,188 千円		
施設整備費、 財政調整基金積 立金	投資活動支出 399,210 千円	投資活動収入 51,230 千円	基金取崩額、 財産売却収入
		②投資活動収支 △347,980 千円	
組合債償還支出	財務活動支出 103,305 千円	財務活動収入 305,300 千円	組合債発行収入
		③財務活動収支 201,995 千円	
	本年度資金収支	8,203 千円	
	前年度末資金残高	21,312 千円	
	本年度末資金残高	29,515 千円	

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされていますが、資金収支計算書ではさらに活動別の収支状況を把握することを目的としています。

各活動収支は「表6 資金収支計算書（要約）」のとおりです。各活動収支の合計となる本年度資金収支は8,203千円で、本年度末資金残高は29,515千円となりました。

【資料】

○財務書類 4 表（統一的な基準）

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

○注記

○附属明細書

○固定資産台帳